

平成26年7月14日
港湾局 海岸・防災課
国土技術政策総合研究所

第1回「沿岸部（港湾）における気候変動の影響及び適応の方向性検討委員会」
の設置・開催について

平成25年9月の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）総会において、第5次評価報告書のうち、気候変動の自然科学的根拠に関する報告書が承認・公表されました。当該報告書によれば、たとえば、海面水位については、21世紀末で0.26～0.82m上昇すると予測されています。この値は、平成19年の第4次評価報告書で0.18～0.59m上昇するとしていたのに対して大きな値に見直しがされています。この他にも、気候変動に伴う台風の巨大化等も指摘されています。

港湾分野においては、平成21年3月に交通政策審議会において「地球温暖化に起因する気候変動に対する港湾政策のあり方」（答申）をとりまとめておりますが、第5次評価報告書で新たに示された気候変動の予測値に対して、港湾に与える様々な影響を明らかにし、これらの影響に対して適切な適応策を検討する必要があります。

このため、別添のとおり「港湾における気候変動の影響及び適応の方向性検討委員会」（別添1）を設置し、第1回委員会を下記のとおり開催します。

記

日時：平成26年7月16日（水）10：00～12：00

場所：国土技術政策総合研究所横須賀庁舎 第2会議室

議題：平成21年答申における施策の進捗状況、
気候変動による港湾分野への影響について 等

（傍聴について）

○傍聴を希望される方は、7月15日（火）12時までに、名前、所属及び連絡先を登録してください。席が限られていますので、先着20名程度とさせていただきます。なお、記者については、各社1名までといたします。

○録音は不可。カメラ撮りは、冒頭のみ可能です。また、委員会中に携帯電話等の呼出音が鳴らないように設定をお願いします。

※会議資料及び議事概要は、後日、国土交通省のホームページにて公開いたします。

【問い合わせ先・傍聴登録先】

国土交通省 港湾局 海岸・防災課 仙崎、花田、岡田、志水

（直通）03-5253-8688 （FAX）03-5253-1654

国土交通省 国土技術政策総合研究所 沿岸海洋・防災研究部 沿岸防災研究室 浅井

（直通）046-844-5024 （FAX）046-844-5068

「沿岸部（港湾）における気候変動の影響及び適応の方向性検討委員会」について

1. 委員会の目的

IPCC第5次評価報告書の公表を受けて、新たに示された地球温暖化及び気候変動の予測に対して、港湾分野における影響を明らかにし、適応の方向性をとりまとめることを目的として、「沿岸部（港湾）における気候変動の影響及び適応の方向性検討委員会」を開催する。

主として、下記の2. に示す検討を行う。

2. 主な検討事項

- (1) 平成21年答申における施策の進捗状況
- (2) 気候変動による港湾分野への影響
- (3) 上記の影響に対する適応策の方向性

3. メンバー

有識者	○佐々木 淳	東京大学大学院 教授
	栗山 善昭	(独) 港湾空港技術研究所 特別研究官
	下迫 健一郎	(独) 港湾空港技術研究所 海洋研究領域長
	平山 克也	(独) 港湾空港技術研究所 海洋研究領域 波浪研究チームリーダー
	中川 康之	(独) 港湾空港技術研究所 沿岸環境研究領域 沿岸土砂管理研究チームリーダー
	加藤 絵万	(独) 港湾空港技術研究所 LCM支援センター 上席研究官
	鈴木 武	国土技術政策総合研究所 沿岸海洋・防災研究部長
	佐藤 徹	国土技術政策総合研究所 港湾研究部 港湾新技術研究官
	宮田 正史	国土技術政策総合研究所 港湾研究部 港湾施設研究室長
関係者	真田 仁	港湾局 海岸・防災課長
	浅井 正	国土技術政策総合研究所 沿岸海洋・防災研究部 沿岸防災研究室長

(○: 委員長)

4. スケジュール(案)

平成26年度に3回程度開催し、港湾における気候変動の影響を検討し、適応の方向性をとりまとめる。

5. その他

委員会は公開とし、資料は会議後ホームページにて公表する。

(以上)